【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月７日
【四半期会計期間】	第85期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	ニッタ株式会社
【英訳名】	Ｎｉｔｔａ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　國　枝　信　孝
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目４番26号
【電話番号】	06―6563―1211
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理、総務CSR担当　永　矢　敏　則
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川四丁目４番26号
【電話番号】	06―6563―1211
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営管理、総務CSR担当　永　矢　敏　則
【縦覧に供する場所】	ニッタ株式会社東京支店 (東京都中央区銀座８丁目２番１号) ニッタ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第２四半期 連結累計期間	第85期 第２四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	26,185	27,368	50,782
経常利益	(百万円)	3,000	3,746	4,893
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,378	2,688	3,848
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,601	5,761	6,808
純資産額	(百万円)	58,028	66,758	61,417
総資産額	(百万円)	75,412	84,576	78,566
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	81.28	92.65	131.75
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	75.9	77.7	77.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,696	2,749	6,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,327	△985	△2,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△512	△552	△1,666
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	13,252	17,017	15,481

回次		第84期 第２四半期 連結会計期間	第85期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	39.58	48.84

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第84期第２四半期連結累計期間及び第84期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第85期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間における世界情勢は、米国では緩やかな景気回復局面が持続し、低迷が続いた欧州経済は一部に持ち直しの兆しが見えましたが、中国や新興国の景気拡大の減速が見られました。一方、国内経済は、行き過ぎた円高修正や株価上昇などを背景に緩やかな回復が見られました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車、建設機械業界等の需要は引き続き堅調に推移し、半導体・液晶業界等にも回復が見られました。

このような環境下、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、273億６千８百万円と前年同期比11億８千３百万円の増(4.5%増)となりました。損益面でも、原価低減努力や円高修正の影響などにより営業利益は14億５千９百万円となり、前年同期比５億５千１百万円の増(60.8%増)となりました。また持分法適用会社の業績も堅調に推移し、経常利益は37億４千６百万円と前年同期比７億４千５百万円の増(24.9%増)、四半期純利益は、26億８千８百万円となり前年同期比３億９百万円の増(13.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、アジアを中心とした繊維機械業界向けや欧州、アジアの金融機器業界向けの需要が堅調に推移しました。また半導体・液晶装置業界向けも堅調に推移しました。ゴム製品では、工作機械用シール製品の需要が回復し、ＯＥＭ向け免震ゴムや道路用資材も堅調に推移しました。一方、関連会社向けのゴム素材製品は、需要減により厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は110億２千７百万円となり、前年同期比８億５千４百万円増（8.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は増収効果もあり８億８千２百万円と前年同期比１億４千万円増（19.0%増）となりました。

②ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、建設機械向け油圧ホース製品や、半導体製造装置向けチューブ製品の需要が堅調に推移しました。また、自動車部品も国内でトラック向け製品が堅調に推移し、海外でも韓国やメキシコで自動車用チューブ製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は107億２千１百万円と前年同期比７億３千万円増（7.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は９億７千万円と前年同期比５億８千２百万円増（150.1%増）となりました。

③その他産業用製品事業

空調製品では、同業の競争激化や新築案件が少なかったため低調に推移しました。メカトロ製品は、日系・韓国メーカーの海外生産移管に伴う需要もあり堅調でした。また半導体・液晶関連業界向けの感温性接着剤であるインテリマテープは主に台湾メーカーの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、売上高は39億６千８百万円となり、前年同期比４億７百万円減（9.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は２億３千６百万円の営業損失となり、前年同期比２億６千２百万円の減少となりました。

④不動産事業

一部テナントの退去はありましたが、賃料改訂等もあり、売上高は５億１千１百万円となり、セグメント利益（営業利益）は２億２千８百万円となりました。

⑤経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は４億６千６百万円となり、セグメント利益（営業利益）は３億４千５百万円となりました。

⑥その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の売上高は６億７千３百万円となり、セグメント利益（営業利益）は８千６百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し60億９百万円増加し、845億７千６百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金や現金同等物等が増加したことにより、37億３千８百万円増加の413億２千４百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し 22億７千万円増加し、432億５千１百万円となりました。持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し６億６千９百万円増加し、178億１千７百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し53億４千万円増加し667億５千８百万円となりました。四半期純利益26億８千８百万円による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定が円高修正でプラスに働いた事によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ37億６千５百万円増加し、170億１千７百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の26億９千６百万円の収入に対し、27億４千９百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益や仕入債務は増加したものの、持分法投資利益や売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の13億２千７百万円の支出に対し、９億８千５百万円の支出となりました。これは主に前年同期と比較して有形固定資産や投資有価証券の取得が少なかったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の５億１千２百万円の支出に対し、５億５千２百万円の支出となりました。これは主に借入金の返済によるによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きがありますので、企業においてその対策をしておく必要があります。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを充分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年６月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、本買収防衛策の有効期間は２年間としておりましたので、平成21年６月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策を中期経営計画に合わせて３年に変更して継続し、平成24年６月26日開催の第83期定時株主総会において、さらに３年の継続をしております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、①事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、②当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

(5)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、７億２千２百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所市場第１部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	30,272,503	30,272,503	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年７月１日～平成25年９月30日	―	30,272,503	―	8,060	―	7,608

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	3,295	10.88
新田ゴム工業㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	2,942	9.71
アイビーピー㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	2,301	7.60
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町１丁３-36	1,430	4.72
ニッタ㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	1,259	4.15
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,200	3.96
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	1,073	3.54
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C BRITISH CLIENTS (常代) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 ５NT. UK 東京都中央区日本橋３丁目11－１	949	3.13
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常代) みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 ５JP. UK 東京都中央区月島４丁目16－13	639	2.11
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	585	1.93
計	―	15,675	51.78

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 3,295千株
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 1,200千株

2 三井住友信託銀行株式会社から平成25年５月８日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年４月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１－４－１	1,521	5.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝３－33－１	38	0.13
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂９－７－１	50	0.17
計	―	1,610	5.32

3 フィデリティ投信株式会社から平成25年10月７日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年９月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門４－３－１城山トラストタワー	1,496	4.94
エフエムアール　エルエルシー	米国　02210　マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	284	0.94
計	―	1,780	5.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,002,800	290,028	―
単元未満株式	普通株式 10,703	―	―
発行済株式総数	30,272,503	―	―
総株主の議決権	―	290,028	―

(注) １．「完全議決権株式（その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 ４－４－26	1,259,000	―	1,259,000	4.15
計	―	1,259,000	―	1,259,000	4.15

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第２四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,555	14,154
受取手形及び売掛金	※2 15,899	17,517
有価証券	―	3,000
たな卸資産	※1 4,466	※1 4,712
繰延税金資産	454	599
その他	1,228	1,360
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	37,585	41,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,179	10,321
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,325
工具、器具及び備品（純額）	393	487
土地	2,410	2,433
建設仮勘定	280	507
その他（純額）	178	190
有形固定資産合計	15,715	16,266
無形固定資産	572	519
投資その他の資産		
投資有価証券	22,982	25,537
長期貸付金	157	142
繰延税金資産	928	140
その他	681	702
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	24,692	26,466
固定資産合計	40,980	43,251
資産合計	78,566	84,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,799	10,519
短期借入金	86	58
未払法人税等	169	332
賞与引当金	723	806
その他	1,813	1,521
流動負債合計	12,592	13,237
固定負債		
長期借入金	208	202
退職給付引当金	3,014	3,039
役員退職慰労引当金	186	153
その他	1,146	1,184
固定負債合計	4,555	4,579
負債合計	17,148	17,817

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	49,026	51,303
自己株式	△1,867	△1,867
株主資本合計	62,828	65,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,544
為替換算調整勘定	△3,433	△915
その他の包括利益累計額合計	△2,305	628
少数株主持分	894	1,024
純資産合計	61,417	66,758
負債純資産合計	78,566	84,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	26,185	27,368
売上原価	19,748	20,115
売上総利益	6,437	7,253
販売費及び一般管理費	※ 5,529	※ 5,793
営業利益	907	1,459
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	56	53
業務受託料	179	163
持分法による投資利益	1,826	2,003
その他	236	232
営業外収益合計	2,316	2,471
営業外費用		
支払利息	13	8
業務受託費用	178	162
その他	32	14
営業外費用合計	223	185
経常利益	3,000	3,746
特別利益		
固定資産売却益	3	8
造林補助金	―	28
その他	―	0
特別利益合計	3	38
特別損失		
固定資産除却損	12	39
造林圧縮損	―	28
投資有価証券評価損	18	―
関係会社整理損	―	30
その他	7	0
特別損失合計	38	99
税金等調整前四半期純利益	2,965	3,685
法人税、住民税及び事業税	298	456
法人税等調整額	227	433
法人税等合計	525	889
少数株主損益調整前四半期純利益	2,439	2,795
少数株主利益	60	107
四半期純利益	2,378	2,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,439	2,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	391
為替換算調整勘定	21	877
持分法適用会社に対する持分相当額	98	1,696
その他の包括利益合計	162	2,965
四半期包括利益	2,601	5,761
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,535	5,622
少数株主に係る四半期包括利益	66	139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,965	3,685
減価償却費	778	668
のれん償却額	24	21
負ののれん償却額	△18	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11	24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△86	△32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△0
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	―	△60
受取利息及び受取配当金	△73	△72
支払利息	13	8
為替差損益（△は益）	―	82
持分法による投資損益（△は益）	△546	△649
投資事業組合運用損益（△は益）	―	6
投資有価証券評価損益（△は益）	18	―
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	16	31
関係会社整理損	―	30
売上債権の増減額（△は増加）	728	△1,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	△103	△2
仕入債務の増減額（△は減少）	△858	326
その他の流動資産の増減額（△は増加）	283	345
その他の固定資産の増減額（△は増加）	136	△40
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△222	△185
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△82	23
小計	2,952	2,996
利息及び配当金の受取額	73	72
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△315	△310
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	64	12
有形固定資産の取得による支出	△870	△767
有形固定資産の売却による収入	16	29
無形固定資産の取得による支出	△22	△61
投資有価証券の取得による支出	△509	△188
関係会社株式の取得による支出	△0	△234
関係会社の有償減資による収入	―	248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△63
貸付けによる支出	△25	△2
貸付金の回収による収入	19	40
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△985

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18	△40
長期借入金の返済による支出	△19	△62
配当金の支払額	△497	△435
少数株主への配当金の支払額	△5	△9
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	270
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	843	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	12,409	15,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	53
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,252	※ 17,017

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。 この変更は、中長期経営計画における大規模な投資計画が前連結会計年度より順次実行され、第１四半期連結会計期間から本格稼働することを契機とし、生産設備について稼働状況の検証を実施したところ、今後は中長期的に安定的な稼働が見込まれること、テナントビルについては、今後の市場環境を前提とした安定的な賃料収入が見込まれること、また、修繕等の維持コストが稼働状況に合わせ推移することが見込まれることから定額法による減価償却が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを示すと判断したためであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ１億４千３百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
商品及び製品	2,671百万円	2,853百万円
仕掛品	195 〃	203 〃
原材料及び貯蔵品	1,599 〃	1,655 〃

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	404百万円	―

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
従業員給料及び賞与	1,750百万円	1,824百万円
賞与引当金繰入額	354　〃	345　〃
貸倒引当金繰入額	△5　〃	1　〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	13,357百万円	14,154百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△105　〃	△136　〃
譲渡性預金（有価証券）	―	3,000　〃
現金及び現金同等物	13,252百万円	17,017百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	497	17	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月２日取締役会	普通株式	438	15	平成24年９月30日	平成24年12月５日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	435	15	平成25年３月31日	平成25年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日取締役会	普通株式	435	15	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,172	9,991	4,375	529	472	25,541	643	26,185	―	26,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	―	―	26	103	138	71	209	△209	―
計	10,181	9,991	4,375	556	575	25,680	715	26,395	△209	26,185
セグメント利益	742	388	25	215	385	1,757	51	1,808	△900	907

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△900百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用900百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,027	10,721	3,968	511	466	26,695	673	27,368	―	27,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	23	83	107	66	173	△173	―
計	11,027	10,721	3,968	534	550	26,802	739	27,541	△173	27,368
セグメント利益又はセグメント損失(△)	882	970	△236	228	345	2,191	86	2,277	△817	1,459

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額817百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、第１四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第２四半期連結累計期間の「ベルト・ゴム製品事業」のセグメント利益は35百万円、「ホース・チューブ製品事業」のセグメント利益は33百万円、「不動産事業」のセグメント利益は23百万円、「その他」のセグメント利益は３百万円それぞれ増加し、「その他産業用製品事業」のセグメント損失は20百万円、「調整額」に含まれる全社費用が27百万円それぞれ減少しております。なお、「経営指導事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	81円28銭	92円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,378	2,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,378	2,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,262	29,013

(注) １　前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**435百万円**
②１株当たりの金額	**15円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**平成25年12月５日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年１１月７日

ニッタ株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　西　幹　男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳　　年　哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成２５年７月１日から平成２５年９月３０日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成２５年４月１日から平成２５年９月３０日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成２５年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、第１四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。